

平成 22 年度 第 4 回 公社等経営評価委員会 議事要旨

1 日 時：平成 23 年 3 月 17 日（木）16：15～18：15

2 場 所：兵庫県公館 第 2 会議室

3 出席者：

(1) 委員側

佐竹委員長、清水委員、田中委員、前田委員、吉田委員

(2) 公社及び関係課

(公財)兵庫県国際交流協会（国際交流課）

(3) 事務局

企画県民部長、企画財政局長、財政課長、財政課参事、新行政課長

4 議事要旨

(1) 最初に第 2 次行革プラン及び平成 23 年度実施計画について説明。その後、平成 23 年度公社等経営評価委員会の進め方について協議。内容は次のとおり。

- ・ すべての団体を満遍なくフォローアップすることは無理があるため、差し当たって、課題に対する取組みの具体化を図っていくべきものと中・長期的な課題を要する 8 つの団体（(財)兵庫県勤労福祉協会（憩の宿事業）、(財)兵庫県生きがい創造協会、(財)兵庫県園芸・公園協会、(公財)ひょうご震災記念 21 世紀研究機構、(財)兵庫県健康財団、新西宮ヨットハーバー(株)、(社)兵庫みどり公社、(株)夢舞台）をピックアップし、フォローアップ（重点点検）を実施してはどうか。
- ・ 団体を個別にピックアップするのか、全体の中から満遍なくローテーションしてフォローアップするのか方針があってもよい。
- ・ フォローアップ（重点点検）する団体を見極めるためにも、一度現場に行き、団体から話を聞く必要があるのではないか。
- ・ そもそもフォローアップとは、委員会が出した全ての提言についてその進捗状況をチェックすべきものである。とはいえ全ての提言の進捗状況をチェックするには、来年度だけでは時間が足りないということであれば、例えば平成 24 年度以降に分割してフォローアップすることでもよいのではないか。
- ・ 当面の方針として、前述の 8 つの団体のフォローアップ（重点点検）の前に、一度も現場に行って話を聞いていない団体（(財)兵庫県勤労福祉協会、(財)兵庫県園芸・公園協会、(公財)ひょうご震災記念 21 世紀研究機構、(財)兵庫県健康財団、）及び統合した後に一定期間経過している団体（(財)ひょうご環境創造協会、(財)兵庫県まちづくり技術センター）について現地視察を実施し、重点点検の必要がある団体かを見極める。また、全ての団体に対してのフォローアップという意味では、差し当たって、決算状況の点検や実施状況報告等の中で行い、必要があれば重点点検団体として加える。

(2) 海外事務所の意義等に関し、県国際交流課から兵庫の国際性の高さ、市町・利用者等に対するアンケート結果等に基づき説明。その後、質疑応答を実施。委員の主な意見は次のとおり。（「 」は公社及び関係課による回答）

- ・ 兵庫県には大学の数が多いなどのデータがあり、それは国際交流ニーズが高いメルクマールであるとのことだが、だからといってそれが海外事務所が必要である理由とはならない。
- ・ 県内の市町で海外事務所を利用したのは把握できる限りで 41 市町中 11 市町とのことだが、利用割合はかなり低いのではないかと。
県の他事務所等も同様だが、全ての県民が全ての事務所等を利用している訳ではない。大企業等は自前で出来るが、海外と交流をとるためにツールを持たない県民・団体や中小企業のために海外事務所でお手伝いさせていただいている。
- ・ 第 2 次行革プランで、海外事務所に関し県民への情報発信を強化すると位置づけたのであるから、アンケート結果等客観的な数値を積極的に公開することが必要。その上で県民がどう考えるかだと思う。
- ・ アンケート等を実施されて、新しい発見や何か気づかれたことはなかったか。そこから何か見えてくるものはなかったか。設立当初と現在とで位置づけが変わっていないのかが分析できるとよい。
- ・ 東京都や大阪府は国際性が高い中で海外事務所がなくても成り立っているという事実があり、海外事務所を持っている都道府県と持っていない都道府県の差異はまだよくわからない。
- ・ 海外事務所は設置された時点では必要があったのだと思う。しかし、それが今でも必要なのか、目的が形骸化していないか、それとも役割が変わっているのか、それらを網羅的に説明する方がわかりやすい。
- ・ 数字を含めて成果を客観的に示していただくのに、大変なご努力をいただいた。引き続き、今後もアンケート等々は継続し、標本数を増やし、県民へ情報発信する必要がある。それらの成果も報告いただきたい。

(3) 現地視察の結果を報告。